

金融庁長官 殿

千代田区霞ヶ関乙ー乙ー乙
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇〇〇

業務補助等証明書

公認会計士の登録を受けようとする者 会計太郎は、下記のとおり業務補助等を行ったことを証明します。

記

業務補助等の期間 平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで

業務補助等の概要

1 実務従事を行った機関

所在地：千代田区霞ヶ関乙ー乙ー乙
名称：〇〇〇〇株式会社
業種：〇〇業（注：日本標準作業分類等を参考）
資本金：〇〇〇百万円
上場取引所：〇〇証券取引所
実務従事場所：〇〇部〇〇課

（注）実務従事を行った機関が連結子会社の場合は、併せて親会社についても上記項目（実務従事場所は除く。）を記載すること。

2 具体的な実務従事の内容

平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの間、上記の実務従事場所において、〇〇〇〇〇〇を目的とする以下の財務分析に関する事務を直接担当として行った。

（1）株式公開のための申請書類作成

証券取引所への上場申請にあたり、以下の分析を行い、上場申請のための有価証

券報告書を作成した。

① 事業の業績分析

事業別の業績について、売上高や営業利益を対前期と比較し、増減要因を分析した。

不動産投資開発事業においては、賃貸マンションなどの収益不動産への投資拡大と、投資不動産の付加価値向上や運営の効率化による収益性の向上を図ることで、売上高及び営業利益とも前年周期比で増加した。

② 事業のリスク要因分析

事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある事項を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応を検討した。

特に、デベロップメント事業及び不動産開発事業に係る用地取得及び建築費の一部は金融期間からの長期借入金により調達しており、事業拡大による販売用不動産の増加に伴い有利子負債が増加傾向となっているための、金利変動による業績への影響が懸念された。

③ 経営成績分析

売上高、経営利益、当期純利益、株主資本利益率、総資産利益率等について、前期比較を行い、増減要因を分析した。

特に、好調な事業環境の下、不動産投資開発事業において、賃貸用不動産の投資・販売を拡大したことから、経営成績は大幅な増収増益となった。

(2) 株式公開のための申請書類作成

上場申請書類（Ⅱの部）の作成において、以下の業務を行った。

① 経理状況の把握

債権・債務の状況について、前期末及び直近における売上債権、貸付金等の滞留債権の内訳（計上日、金額、理由）を把握した。

また、デリバティブの利用・管理状況やスキーム・含み損益の状況を把握した。

② 経営成績分析

過去5年間の業績について、売上高・営業利益・当期純利益などの推移を確認し、増減要因の分析を行った。

近年、公共土木工事が減少する反面、景気拡大による企業業績、個人消費の回復を受けて、鋼材需要が高まっていることから、売上高は堅調に推移しており、世界的な原油価格の高騰による燃料費や運送費などのコスト増はあったものの、経常利益についても増加傾向となった。

③ 経営計画の計画・実績差異分析

利益計画について、直前2会計年度の実績及び今後2年間の計画を作成するとともに、直前2期の計画と実績の差異及び達成率を算出し、その要因を分析した。

また、月次ベースで今期計画の進捗状況を算出し、対前年比や達成率の把握、増減要因や達成状況の分析、改善策の検討を行った。